別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	東通村電源立地地域対策交付金基金造成事業 （事業運営基金）	東通村	324,028,000	324,028,000	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	東通村電源立地地域対策交付金基金造成事業 （維持運営基金）	東通村	100,000,000	100,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	東通村電源立地地域対策交付金基金造成事業（事業運営基金）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東通村
交付金事業実施場所	東通村一円	
交付金事業の概要	東通村の公共施設が持続的かつ効率的な運営と福祉の向上のため、下記について基金を造成しました。 ・村内の消火・救急活動等に従事する東通消防署の職員人件費。 ・児童生徒が安全で快適な学校生活を送り、給食を通じて健康に過ごすことができるように、小中学校の用務員、学芸員及び学校給食センター職員の人件費。 ・児童生徒の能力、適正に応じた指導及び村独自の学級編成による指導によって、学力向上、スポーツ・文化での個性の成長を図るため小中学校の教員の人件費。 ・がん等の早期発見、早期治療を目的にした住民健診の委託費。65歳以上の方を対象とした予防接種の委託費。 ・一般廃棄物を村内各所の収集ステーションより収集・運搬し、一般廃棄物等処理施設に搬入する事業の委託費。 ・児童生徒の安心・安全な通学のためのスクールバス運行の委託費。 ・冬期間における安心・安全な道路交通の確保のために必要な除雪の委託費。	

交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	東通村新総合開発振興計画（平成7年策定） 1. 良好な環境を育む (2) 一般及び産業廃棄物の処理体制を整え、再資源化に取り組む。 ・一般廃棄物の処理体制の強化 2. 快適な生活を営む (1) 快適な居住基盤を確立する。 ・既存集落での生活を維持するための諸活動サポート体制等の確立 (2) 高齢化の進展を踏まえ、村民の健康、福祉を支えるサービス体制の確立を図る。 ・ニューメディアなども使用した健康維持及び医療体制の確立 (3) 流入人口のニーズに対応するとともに、村民の生活利便を向上するため、中心地において教育や商業などの整備をはかる。 ・官庁、団体などを始めとする官民の業務施設の集約 ・教育基盤体制の再編と中高等教育、学外教育、社会人教育などへの対応		
事業開始年度	令和7年度	事業終了（予定）年度	令和8年度
事業期間の設定理由	当該基金の処分予定年度		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和9年度	
	東通村の公共施設の持続的かつ効率的な運営と福祉の向上		成果実績		%		
			目標値		%		
			達成度		%		
評価年度の設定理由							
基金事業終了後すみやかに評価を実施。							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	基金造成額		活動実績	千円	374,028	374,028	324,028
			活動見込	千円	374,028	374,028	324,028
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	374,028,000	374,028,000	324,028,000	3年分合計			
交付金充当額	374,028,000	374,028,000	324,028,000	1,072,084,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	374,028,000	374,028,000	324,028,000				
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	基金造成	積立	—	324,028,000			
交付金事業の担当課室	東通村財政課						
交付金事業の評価課室	東通村財政課						

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	東通村電源立地地域対策交付金基金造成事業（維持運営基金）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東通村
交付金事業実施場所		東通村一円
交付金事業の概要	東通村の公共施設が持続的かつ効率的な運営と福祉の向上のため、下記について基金を造成しました。 ・村民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく運営するための、斎場の燃料費、光熱水費。 ・児童生徒が安全で快適な学校生活を送り、給食を通じて健康に過ごすことができるように、小中学校、学校給食センターの燃料費、光熱水費。また、村民の体育振興及び村の歴史・芸術・民族等に関する資料の収集・展示のため体育館、歴史民族資料館の燃料費、光熱水費。 ・防災、災害対策等に係る情報伝達に関し、円滑な通信の確保を図るため、防災行政用無線施設の電気料、保守点検委託料。 ・夜間における犯罪防止と村民の通行の安全を図り、安全で安心して暮らせるむらづくりの推進に資するため、街路灯の電気料。	

交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	東通村新総合開発振興計画（平成7年策定） 2. 快適な生活を営む (1) 快適な居住基盤を確立する。 ・既存集落での生活を維持するための諸活動サポート体制等の確立 (3) 流入人口のニーズに対応するとともに、村民の生活利便を向上するため、中心地において教育や商業などの整備をはかる。 ・教育基盤体制の再編と中高等教育、学外教育、社会人教育などへの対応		
事業開始年度	令和7年度	事業終了（予定）年度	令和8年度
事業期間の設定理由	当該基金の処分予定年度		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和9年度	
	東通村の公共施設の持続的かつ効率的な運営と福祉の向上		成果実績		%		
			目標値		%		
			達成度		%		
評価年度の設定理由							
基金事業終了後すみやかに評価を実施。							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	基金造成額		活動実績	千円	50,000	50,000	100,000
			活動見込	千円	50,000	50,000	100,000
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	50,000,000	50,000,000	100,000,000	3年分合計			
交付金充当額	50,000,000	50,000,000	100,000,000	200,000,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	50,000,000	50,000,000	100,000,000				
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	基金造成	積立	—	100,000,000			
交付金事業の担当課室	東通村財政課						
交付金事業の評価課室	東通村財政課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	東通村電源立地地域対策交 付金基金造成事業 （事業運営基金）	東通村	207,084,000	207,084,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	東通村電源立地地域対策交付金基金造成事業（事業運営基金）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東通村
交付金事業実施場所		東通村
交付金事業の概要	東通村の公共施設が持続的かつ効率的な運営と福祉の向上のため、下記について基金を造成しました。 ・ 村内の消火・救急活動等に従事する東通消防署の職員人件費。 ・ 児童生徒が安全で快適な学校生活を送り、給食を通じて健康に過ごすことができるように、小中学校の用務員、学芸員及び学校給食センター職員の人件費。 ・ 児童生徒の能力、適正に応じた指導及び村独自の学級編成による指導によって、学力向上、スポーツ・文化での個性の成長を図るため小中学校の教員の人件費。 ・ がん等の早期発見、早期治療を目的にした住民健診の委託費。65歳以上の方を対象とした予防接種の委託費。 ・ 一般廃棄物を村内各所の収集ステーションより収集・運搬し、一般廃棄物等処理施設に搬入する事業の委託費。 ・ 児童生徒の安心・安全な通学のためのスクールバス運行の委託費。 ・ 冬期間における安心・安全な道路交通の確保のために必要な除雪の委託費。	

交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	東通村新総合開発振興計画（平成7年策定） 1. 良好な環境を育む (2) 一般及び産業廃棄物の処理体制を整え、再資源化に取り組む。 ・一般廃棄物の処理体制の強化 2. 快適な生活を営む (1) 快適な居住基盤を確立する。 ・既存集落での生活を維持するための諸活動サポート体制等の確立 (2) 高齢化の進展を踏まえ、村民の健康、福祉を支えるサービス体制の確立を図る。 ・ニューメディアなども使用した健康維持及び医療体制の確立 (3) 流入人口のニーズに対応するとともに、村民の生活利便を向上するため、中心地において教育や商業などの整備をはかる。 ・官庁、団体などを始めとする官民の業務施設の集約 ・教育基盤体制の再編と中高等教育、学外教育、社会人教育などへの対応				
事業開始年度	令和7年度		事業終了（予定）年度	令和8年度	
事業期間の設定理由	当該基金の処分予定年度				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和9年度
	東通村の公共施設の持続的かつ効率的な運営と福祉の向上		成果実績	%	
			目標値	%	
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	基金事業終了後すみやかに評価を実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	基金造成額	活動実績	千円	305,270	305,064	207,084
		活動見込	千円	305,270	305,064	207,084
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	305,270,000	305,064,000	207,084,000	3年分合計		
交付金充当額	305,270,000	305,064,000	207,084,000	817,418,000		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	305,270,000	305,064,000	207,084,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	基金造成	積立	—	207,084,000		
交付金事業の担当課室	東通村財政課					
交付金事業の評価課室	東通村財政課					